

西東京市人事行政の運営等の状況について

(平成 25 年度)

総務部 職員課

～ 目 次 ～

1	職員の任免及び職員数に関する状況	2
2	職員の給与に関する状況	4
3	職員の勤務時間その他の勤務条件の状況	9
4	職員の分限及び懲戒処分の状況	11
5	職員のサービスの状況	11
6	職員の研修及び勤務成績の評定の状況	12
7	職員の福祉及び利益の保護の状況	18
8	職員の競争試験及び選考の状況	20

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の任免の状況

(単位：人)

	平成 25 年 4 月 1 日付 採用者数	平成 25 年 7 月 1 日付 採用者数	平成 25 年 10 月 1 日付 採用者数	平成 25 年 4 月 1 日現在 職員数	平成 25 年度 退職者数			
					定年	普通	その他	計
一般行政職	15	1	0	606	11	9	3	23
一般技術職	2	0	2	70	3	0	0	3
医療技術職	2	0	0	232	7	3	3	13
技能労務職	—	—	—	107	6	1	2	9
計	19	1	2	1,015	27	13	8	48
再任用職員	5	—	—	31	0	8	0	8

※職員数は、特別職（教育長を除く）を含みません。教育長は含みます。

(2) 昇任者数（平成 25 年 4 月 1 日）

① 一般事務、一般技術、医療技術職

(単位：人)

職名 (昇任後)	部長級	部次長級	課長級	課長補佐級	係長級	主任級
	0	1	5	9	21	16

② 技能労務職

(単位：人)

職名 (昇任後)	統括技能長級	技能長級	技能主任級
	0	3	1

(3) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(単位：人)

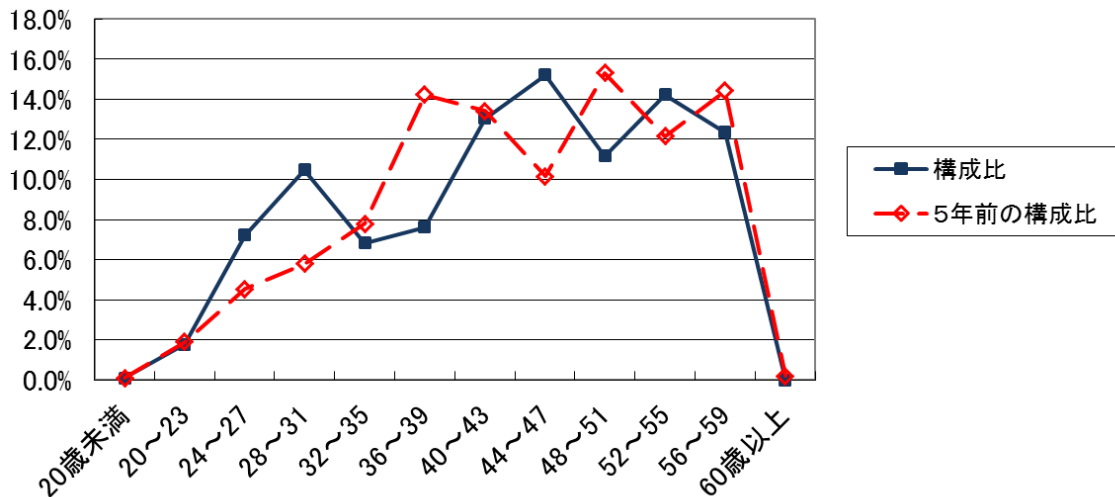
区 分 部 門	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
	24 年度	25 年度			
一般行政部門	議会	10	10	0	
	総務	200	201	1	業務増
	税務	70	71	1	業務増
	労働	1	1	0	
	農水	3	4	1	業務増
	商工	5	5	0	
	土木	77	70	▲7	事務の統廃合縮小
	民生	374	370	▲4	事務の民間委託
	衛生	88	85	▲3	事務の統廃合縮小
	小計	828	817	▲11	
特別行政部門	教育	138	134	▲4	事務の統廃合縮小
	小計	138	134	▲4	
公営企業等会計部門	下水道	11	10	▲1	欠員不補充
	その他	51	51	0	
	小計	62	61	▲1	
合 計	1,028	1,012	▲16		

(注) 1 平成 25 年地方公共団体定員管理調査において報告した職員数です。

2 職員数は、一般職に属する職員数で、臨時職員及び非常勤職員を除きます。

3 再任用短時間勤務職員は除き、教育長は含みます。

(4) 年齢別職員構成の状況 (平成 25 年 4 月 1 日現在)



(単位：人)

年齢	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	合計
職員数	1	18	73	106	69	77	132	154	113	144	125	0	1,012

(注) 平成 25 年地方公共団体定員管理調査において報告した職員数です。

(5) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門 \ 年度	20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	859	850	861	850	828	817	▲42 (▲4.9%)
教育	158	152	145	143	138	134	▲24 (▲15.2)
普通会計	1,017	1,002	1,006	993	966	951	▲66 (▲6.5%)
公営企業等会計計	86	70	66	69	62	61	▲25 (▲29.1%)
総合計	1,103	1,072	1,072	1,062	1,028	1,012	▲91 (▲8.3%)

(注) 各年における地方公共団体定員管理調査において報告した職員数です。

2 職員の給与に関する状況

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (平成 26 年 3 月 31 日現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費比率 B/A	(参考) 平成 24 年度 人件費比率
25 年度	197,676 人	65,084,216 千円	1,507,859 千円	10,251,377 千円	15.8%	15.8%

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				1人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 1人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
25 年度	951 人	3,702,083 千円	1,216,978 千円	1,473,461 千円	6,392,522 千円	6,722 千円	6,457 千円

(注) 1 職員手当には、退職手当は含まれていません。 2 職員数は、平成 25 年 4 月 1 日現在の人数です。

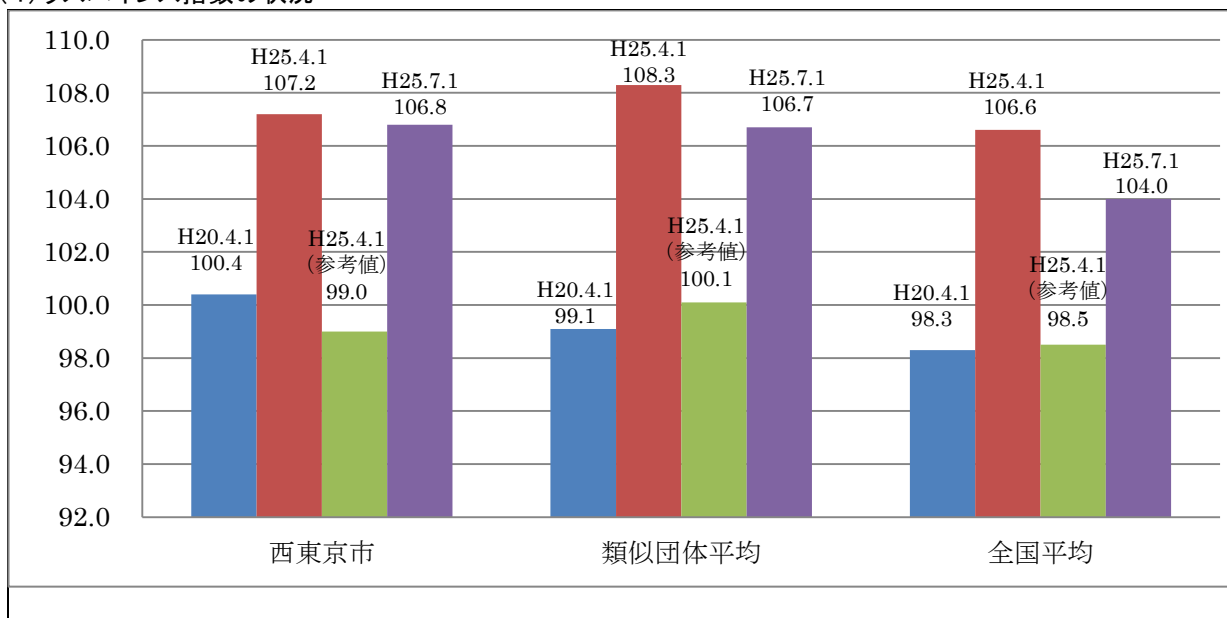
3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。

(3) 特記事項

(給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間又は減額をしていない場合はその理由
実施していない	職員の給与は各自治体が自主的に決定すべきものとの考え方、及び東京都に準拠した給与制度の導入等を行っているため。

(4) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職棒給表(一)適用職員の棒給月額を 100 として計算した指数。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

3 「参考値」は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値です。

(5) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成 25 年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
西東京市	42.9 歳	329,545 円	446,633 円	405,468 円
東京都	41.9 歳	329,002 円	458,619 円	406,474 円
国	43.1 歳	307,220 円(332,446 円)	—	376,257 円(405,463 円)
類似団体	42.3 歳	329,893 円	421,387 円	380,185 円

② 技能労務職

区分	公務員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)
西東京市	51 歳	107 人	344,072 円	416,480 円	411,098 円
うち清掃職員	49.3 歳	41 人	341,515 円	417,930 円	413,004 円
うち学校給食員	53.3 歳	24 人	348,221 円	410,582 円	410,582 円
うち用務員	49.1 歳	15 人	336,647 円	403,947 円	403,947 円
その他	52.8 歳	27 人	348,393 円	426,485 円	412,633 円
東京都	47.4 歳	1,619 人	302,576 円	406,213 円	370,474 円
国	49.9 歳	3,272 人	272,119 円(286,850 円)	—	309,534 円(325,400 円)
類似団体	47.8 歳	143 人	329,130 円	386,944 円	366,228 円

区分	民間			参考			
	対応する 民間の 類似職種	平均 年齢	平均給与 月額 (B)	A/B	年収ベース(試算値)の比較		
					公務員 (C)	民間 (D)	C/D
西東京市	—	—	—	—	—	—	—
うち清掃職員	廃棄物処理業	44.6 歳	290,600 円	1.44	6,653,860 円	3,980,600 円	1.67
うち学校給食員	調理士	40.2 歳	286,000 円	1.44	6,574,484 円	3,750,800 円	1.75
うち用務員	用務員	53.7 歳	202,700 円	1.99	6,469,464 円	2,809,400 円	2.30
その他	—	—	—	—	—	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。

(平成 22～24 年の3箇年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を 12 倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成 25 年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

3 国の欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)です。

(6) 職員の初任給の状況(平成 25 年4月1日現在)

区分		西東京市	東京都	国
一般行政職	大学卒	181,200 円	181,200 円	総合職 172,557 円(181,200 円) 一般職 163,987 円(172,200 円)
	高校卒	142,700 円	142,700 円	133,418 円(140,100 円)

※国の欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)です。

(7) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(平成 25 年4月1日現在)

区分		経験年数 10 年	経験年数 20 年	経験年数 25 年	経験年数 30 年
一般行政職	大学卒	261,363 円	367,382 円	384,325 円	398,509 円
	高校卒	208,125 円	322,350 円	352,614 円	365,400 円

(注) 経験年数とは、卒業後直ちに採用され、引き続き勤務している場合の採用後の年数です。

中途採用者については採用以前の前歴を換算し、加味したものです。

経験年数に該当職員がいない場合、その階層に加えて近似の階層も含み、平均を算出します。

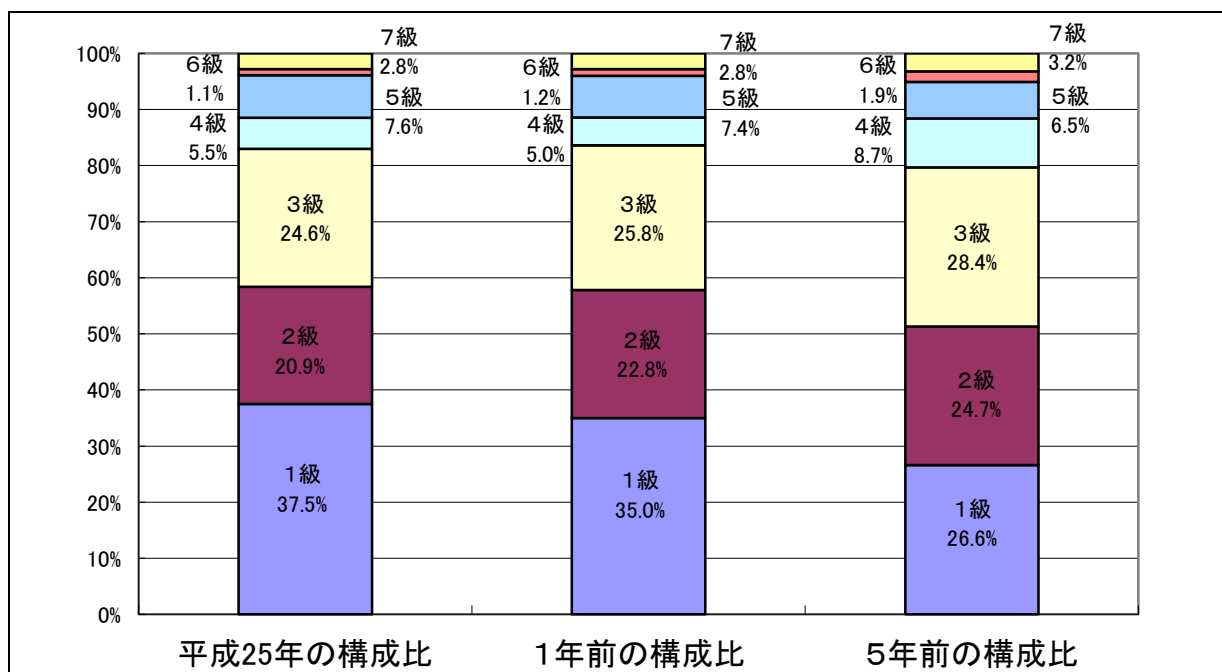
技能労務職については、少人数のため表示していません。

(8) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(平成 25 年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7 級	部長・参与	17 人	2.8%	441,200 円	539,300 円
6 級	部次長・副参与	6 人	1.1%	337,800 円	471,200 円
5 級	課長・主幹	46 人	7.6%	288,400 円	454,800 円
4 級	課長補佐・副主幹	33 人	5.5%	259,200 円	430,400 円
3 級	係長・主査	148 人	24.6%	225,400 円	412,800 円
2 級	主任	126 人	20.9%	201,600 円	370,300 円
1 級	主事	226 人	37.5%	138,300 円	337,800 円

(注) 1 西東京市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



※平成 20 年4月1日に9級制から8級制に変更(旧給料表の1級及び2級を廃止し、新たな1級を設置)し、

平成 21 年4月1日に8級制から7級制に変更(旧給料表の1級及び2級を廃止し、新たな1級を設置)しています。

※5年前の構成比につきましては、その当時8級制であったため、1級減じて表示し、1級は、旧1級、旧2級の合計を表示しています。

(9)昇給への勤務成績の反映状況

<p>1 勤務成績の評定の実施状況 地方公務員法第40条に基づき、管理職は毎年4月1日、一般職は毎年11月1日を評定日として勤務成績の評定を実施しています。</p> <p>2 昇給への勤務成績の反映状況 現在、昇給に勤務成績は反映していませんが、反映に向けて検討しています。</p>

(10)職員手当の状況

① 期末手当・勤勉手当

西東京市	東京都	国
1人当たり平均支給額(25年度) 1,508千円	—	—
(25年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45月分) 勤勉手当 1.35月分 (0.65月分)	(25年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45月分) 勤勉手当 1.35月分 (0.65月分)	(25年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45月分) 勤勉手当 1.35月分 (0.65月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 3～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・職務段階別加算 3～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

※()内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

<p>1 勤務成績の評定の実施状況 地方公務員法第40条に基づき、管理職は毎年4月1日、一般職は毎年11月1日を評定日として勤務成績の評定を実施しています。</p> <p>2 勤勉手当への勤務実績の反映状況 現在、勤勉手当に勤務成績は反映していませんが、反映に向けて検討しています。</p>

② 退職手当(平成25年4月1日現在)

西東京市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	24.25月分	35.00月分	勤続20年	20.445月分 (23.03)	25.55625月分 (28.7875)
勤続25年	32.50月分	45.50月分	勤続25年	29.145月分 (32.83)	34.5825月分 (38.955)
勤続35年	49.75月分	59.20月分	勤続35年	41.325月分 (46.55)	49.59月分 (55.86)
最高限度額	50.00月分	59.20月分	最高限度額	49.59月分 (55.86)	49.59月分 (55.86)
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
1人当たり平均支給額	6,618千円	24,854千円	()は、経過措置期間中の支給率です。		

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、25年度に退職した職員に支給された平均額です。

③ 地域手当(平成 25 年4月1日現在)

支給実績(25 年度決算)			617,546 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(25 年度決算)			592,086 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
西東京市	15%	1,043 人	15%

④ 特殊勤務手当(平成 25 年4月1日現在)

支給実績(25 年度決算)			132,600 円	
支給職員1人当たり平均支給年額(25 年度決算)			5,765 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(25 年度)			2%	
手当の種類(手当数)			4	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(平成 25 年度決算)	左記職員に対する支給単価
感染症消毒等作業従事手当	感染症消毒等の作業に従事した職員	感染症消毒等の作業	0 千円	1日につき 1,000 円
行路病人又は行路死亡人取扱手当	行路病人等の取り扱いに従事した職員	行路病人等の取り扱い	0 千円	病人1人につき 1,000 円 死亡人1体につき 2,000 円
犬猫等死体処理手当	犬猫等の死体処理作業に直接従事した職員	犬猫等の死体処理作業	133 千円	1体につき 300 円
昆虫等駆除手当	人体に危険を及ぼすおそれのある昆虫等の駆除作業に従事した職員	人体に危険を及ぼすおそれのある昆虫等の駆除作業	0 千円	1日につき 300 円

⑤ 時間外勤務手当

支給実績(24 年度決算)	410,605 千円
職員1人当たり平均支給年額(24 年度決算)	419 千円
支給実績(25 年度決算)	423,992 千円
職員1人当たり平均支給年額(25 年度決算)	442 千円

(注)職員1人当たり平均支給年額は、管理職を除く職員の人数をもとに算出した平均額です。

⑥ その他の手当(平成 25 年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(25 年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(25 年度決算)
扶養手当	配偶者 13,500 円 配偶者以外の扶養親族 6,000 円 特定期間の加算 4,000 円	異	支給単価	79,683 千円	200 千円
住居手当	年度末年齢 35 歳未満の借家・借間居住者である世帯主など 15,000 円	異	支給対象及び単価	18,031 千円	182 千円
通勤手当	交通機関 1か月当たりの支給限度額 55,000 円 交通用具 通勤距離に応じて支給	異	支給対象及び単価	76,068 千円	88 千円
管理職手当	役職に応じて給料の 18~20%	異	算定方法及び支給割合	83,015 千円	989 千円
宿日直手当	宿日直勤務1回につき、10,000 円を超えない範囲内	異	支給単価	20 千円	10 千円

(11)特別職の報酬等の状況(平成25年4月1日現在)

区分		給料月額等	
給料	市長	1,013,000 円	(参考)類似団体における 最高/最低額
	副市長	898,000 円	最高 1,100,000 円/最低 275,400 円
	常勤監査委員	696,000 円	最高 940,000 円/最低 548,100 円
報酬	議長	642,000 円	最高 739,000 円/最低 445,000 円
	副議長	574,000 円	最高 663,000 円/最低 385,000 円
	議員	540,000 円	最高 606,000 円/最低 360,000 円
期末手当	市長 副市長 常勤監査委員	(平成25年度支給割合) 3.95 月分	
	議長 副議長 議員	(平成25年度支給割合) 3.95 月分	
退職手当		(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	市長	在職1年につき給料月額の100分の350に相当する額	14,182,000 円 任期ごと
	副市長	在職1年につき給料月額の100分の300に相当する額	10,776,000 円 任期ごと
	常勤監査委員	在職1年につき給料月額の100分の250に相当する額	6,960,000 円 任期ごと
	備考		

(注) 1 期末手当については、加算措置(20%)があります。

2 退職手当の「1期の手当額」は、平成25年4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)務めた場合における退職手当の見込額です。

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間、休憩時間の状況(平成25年4月1日現在)

区分	勤務時間		休憩時間
	始業時刻	終業時刻	
全職員(※)	午前8時30分	午後5時15分	正午～午後1時

※一部の外部職場を除きます。

(2) 年次有給休暇の取得状況(平成25年1月1日～12月31日)

区分	全対象職員数	総付与日数	総取得日数	平均取得日数	消化率
全職員	1,051 人	39,134.3 日	12,942.7 日	12.3 日	33.1%

(3) 育児休業等の取得状況(平成25年1月1日～12月31日)

区分	育児休業	部分休業	育児 短時間勤務
男性職員	1 人	0 人	0 人

女性職員	9人	11人	0人
合計	10人	11人	0人

(4) 自己啓発休業の取得状況 (平成 25 年 1 月 1 日～12 月 31 日)

区 分	大学等課程の履修	国際貢献活動
男性職員	0人	0人
女性職員	0人	0人
合計	0人	0人

(5) 修学部分休業の取得状況 (平成 25 年 1 月 1 日～12 月 31 日)

区 分	取得者数
男性職員	0人
女性職員	0人
合計	0人

(6) 特別休暇の制度

種 類	期 間
公民権行使等休暇	必要と認められる期間
骨髄液提供休暇	必要と認められる期間
ボランティア休暇	1の年において5日の範囲内の期間
結 婚 休 暇	連続する7日の範囲内の期間
妊 婦 通 勤 時 間	勤務時間の始め又は終わりにそれぞれ30分又はいずれか一方に60分の範囲内の時間
母子保健健診休暇	必要と認められる時間
妊 娠 出 産 休 暇	出産の前後連続する16週間以内の期間
育 児 時 間	1日2回それぞれ45分以内の時間
出 産 支 援 休 暇	出産のため入院する等の日から当該出産の日後2週間を経過する日までの期間における2日の範囲内の期間
育 児 参 加 休 暇	出産の日の翌日から当該出産の日後8週間を経過する日までの期間 (ただし、養育の必要がある子がある場合には、妻の出産予定日の8週間前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの期間) における5日の範囲内の期間
子 の 看 護 休 暇	1の年において5日の範囲内の期間 (ただし、養育する子が複数いる場合は10日の範囲内の期間)

生理休暇	必要と認められる期間
忌引休暇	親族に応じて付与される連続する日数の範囲内の期間
父母の追悼休暇	1日の範囲内の期間
夏季休暇	7月から9月までの期間内における5日の範囲内の期間
永年勤続休暇	勤続20年に達した職員…4日、勤続30年に達した職員…6日
災害休暇	連続する7日の範囲内の期間
事故休暇	必要と認められる期間
危険回避休暇	必要と認められる期間
感染症予防休暇	必要と認められる期間
短期の介護休暇	1の年において5日の範囲内の期間（ただし、要介護者が複数いる場合は10日の範囲内の期間）

4 職員の分限及び懲戒処分の状況

(単位：人)

分限処分	免職	休職	降任	降給	計
	0	27	0	0	27
懲戒処分	免職	停職	減給	戒告	計
	0	0	0	0	0

5 職員のサービスの状況

サービスとは…地方公務員法第30条により、職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、かつ、職務の遂行に当たっては、全力を挙げてこれに専念しなければならないとされ、この根本基準の具体的規定として、同法第31条から第38条にサービス上の義務が定められています。

(単位：人)

根拠規定	区 分	違反者
地方公務員法 第31条	サービスの宣誓	0
“ 第32条	法令等及び上司の職務上の命令に従う義務	0
“ 第33条	信用失墜行為の禁止	1
“ 第34条	秘密を守る義務	2
“ 第35条	職務に専念する義務	0
“ 第36条	政治的行為の制限	0
“ 第37条	争議行為等の禁止	0
“ 第38条	営利企業等の従事制限	0

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 研修名及び参加者数

① 独自研修

研修区分		研修テーマ	回数	日数等		受講者数(人)
階層別 研修	新規採用職員研修	市政概要、待遇、仕事の進め方	2	4月	6日	27
				10月	2日	3
	主任研修	リーダーシップ力、コミュニケーション力、問題解決力	2	各1日		38
	係長研修	コーチング	1	1日		26
	新任課長研修	新任課長職に求められる知識を学ぶ	1	90分		5
	管理職研修	管理職のためのコミュニケーション術	1	1日		15
実専研 務門修	クレーム対応研修	クレーム対応の基礎知識、市民満足度の向上	1	1日		30
	法制執務研修(初級)	法令、条例、規則等の関係及び仕組みを理解し、法制知識を深める	3	各1日		64
	法制執務実務者研修	例規立案事務等を担当する職員を対象に、条例、規則等の関係及び仕組みを学ぶ	1	2日		20
	政策法務研修	市民サービス向上のための政策立案について、関係する法体系を基に、合理的に条例化する知識を学ぶ	1	2日		16
	協働研修	地域と取り組む市民協働	1	150分		20
	安全運転研修	交通事故防止、よりよいマナーの実践について	1	120分		56
	保健師研修	大規模災害発生時の保健師活動	1	120分		20
特別 研修	情報セキュリティ研修	自治体における情報資産に対する具体的なセキュリティ管理について	2	各120分		74
	次世代育成支援対策推進研修	ワークライフバランス	1	120分		30
	ハラスメント相談員研修(初級)	新たに相談員となるにあたり、ハラスメントに関する苦情処理体制やハラスメント相談員の心得を学ぶ	1	80分		4
	ハラスメント相談員研修(実務)	ハラスメントに関する相談を受けるうえでの対応方法やハラスメントの予防策・防止策を学ぶ	1	120分		42
	ハラスメント研修	ハラスメントについて理解し、予防策や対応策を学ぶ	1	90分		32
	OJT指導者研修	OJTに職場全体で取り組む大切さや効率的な指導運営を遂行するためのポイントを学ぶ	1	150分		14
			1年間のOJT指導の振り返りを行う	1	240分	
	早稲田大学との共同研修	職層を超えたコミュニケーション	1	210分		45
	危機管理研修	東日本大震災の体験から学ぶ	1	90分		74
合 計						665

② 派遣研修

ア 東京都市町村職員研修所派遣研修

研修区分		回数	日数等	受講者数(人)	
職層別研修	新任研修	I 期	5	4日	27
		II 期	5	2日	25
	現任研修	1 部	6	2日	44
		2 部	4	2日	7
		3 部	4	3日	26
		フォローアップ	3	半日	19
	係長研修	新任 (公務員倫理・メンタルヘルス)	3	1日	22
		新任 (仕事と人のマネジメント)	6	2日	20
		現任	2	3日	7
	課長研修	新任 (公務員倫理等)	2	1日	5
		新任 (管理者の役割)	4	2日	4
		現任	5	2日	13
	部長研修		1	半日	1
小計				220	
講師養成研修	基礎科		3	2日	6
	問題解決の手法・政策提言		1	3日	3
	仕事と人のマネジメント		1	3日	2
	小計				11
法務研修	行政法 I		4	3日	18
	地方自治法		5	4日	21
	地方公務員法		4	3日	15
	民法 I		2	6日	27
	行政法 II		1	4日	3
	民事訴訟法		1	3日	2
小計				86	
自治体経営研修	政策課題研究		1	8日	1
	政策法務(基礎)		2	2日	17
	立法法務		1	8日	1
	地方財政		2	3日	13
小計				32	
能力開発研修	ロジカルトレーニング		2	2日	2
	プレゼンテーション		1	2日	1
	CSクレーム対応		2	2日	2
	カウンセリングマインド		1	1日	1
	管理職クレーム対応		1	1日	1
小計				7	
情報処理研修	システム調達導入初級		1	2日	2
	システム調達導入中級		1	3日	1
	ネットワーク管理		1	3日	1
	OAトラブルシューティング		1	2日	1
	表計算ソフト初級		7	2日	11
	プレゼンテーションソフト初級		4	1日	5
	データベースソフト初級		4	3日	7
CADソフト初級		2	2日	2	

	表計算ソフト中級	7	3日	11	
	表計算VBAマクロ	3	2日	6	
	文書作成ソフト (実践レイアウトテクニック編)	4	2日	7	
	小計			54	
専門職研修	保育士研修	2	1日	3	
	技術職研修(工事監理)	1	3日	1	
	小計			4	
実務研修	自治体債権管理回収科	1	2日	1	
	労働安全衛生科	1	2日	1	
	財政科	1	2日	1	
	契約科	1	2日	2	
	固定資産税科(初級)	土地	1	2日	2
		家屋	1	2日	2
		償却資産	1	2日	2
	住民税科(初級)個人住民税	1	2日	2	
	徴収科(初級)	1	2日	2	
	固定資産税科(中級)	土地	1	2日	2
		家屋	1	2日	1
		償却資産	1	1日	1
	住民税科(中級)個人住民税	1	2日	1	
	徴収科(中級)	1	2日	1	
	廃棄物対策科	1	2日	1	
	子育て支援科	1	1日	3	
	建築工事科	1	2日	2	
	都市計画科	1	3日	2	
下水道科	1	1日	2		
小計			31		
特別研修	人権啓発研修	2	半日	45	
	メンタルヘルス研修	3	半日	18	
	講演会	3	半日	10	
	スポット研修(パソコン入門)	2	3日	3	
	スポット研修(アサーティブコミュニケーション)	1	1日	1	
	スポット研修(インバスケゲーム研修)	1	1日	2	
	スポット研修(管理職基礎力向上研修~決断力・判断力編~)	1	1日	1	
	スポット研修(管理職基礎力向上研修~調整力・交渉力編~)	1	1日	1	
	スポット研修(管理職メディアトレーニング)	1	1日	1	
	スポット研修(建築構造)	1	2日	1	
	スポット研修(福祉研修)	1	1日	8	
	スポット研修(創造性開発研修)	1	1日	1	
	スポット研修(検査員研修)	1	2日	1	
	スポット研修(解決志向力向上研修)	1	1日	1	
	スポット研修(シティプロモーション研修)	1	2日	1	
	スポット研修(AutoCADソフト初級)	1	2日	1	
	スポット研修(東京都市町村防災事務連絡協議会 共同講演会 防災講演会)	1	半日	1	
	小計			97	
合計			542		

イ 各種研修

研 修 名	日数等	受講者数(人)
実践的職場復帰支援「職場復帰と休職のしおり」	1日	1
産業保健スタッフのための定期健康診断の実際（基礎編）	1日	1
ブラッシュアップ 保健指導	1日	1
若者のメンタルヘルス不調者対応の実践的手法	1日	1
職場の復帰支援のあり方	1日	1
実践的教育支援～自社で取り組むメンタルヘルス教育～	1日	1
日本 HP 創業 50 周年 IT 総合イベント HP TECHNOLOGY@WORK 東京 2013 Power to the Business	1日	1
償却資産（法令）研修	1日	2
家屋評価（固定資産（家屋）評価基準）研修	1日	2
家屋評価（工事見積書の分析）研修	1日	1
土地評価（不動産関連法規等）研修	3日	2
土地評価（不動産鑑定評価理論）研修	2日	2
土地評価（土地税制関連2）研修	2日	2
家屋評価（区分所有家屋）研修	1日	1
土地評価（公的土地評価）研修	2日	2
家屋評価（建築設備）研修	2日	1
判例解説	1日	2
固定資産税事務地方研修会	1日	3
土地評価実務研修会	4日	1
木造家屋評価実務研修会	4日	2
非木造家屋評価実務研修（2日間コース）	2日	1
非木造家屋評価実務研修（4日間コース）	4日	1
新任担当者のための職員研修の基礎知識と効果的な企画・運営の進め方	1日	1
メンタルヘルス法律問題研究会第9回シンポジウム	1日	1
広報写真の基礎知識	2日	1
東京都学校栄養職員新規採用者等研修	12日	1
福祉機器専門職員研修会	3日	1
番号（マイナンバー）制度導入のロードマップと自治体の業務見直し・システム改修・条例改正の対応策	1日	1
営繕積算システム講習会（春期）	1日	5
公共インフラ老朽化への対応	1日	2
新任担当者のための公有財産管理講座（基礎）	2日	1
第36回行政管理講座	1日	2
地方自治体のための債権管理セミナー	2日	1
防火・防災管理新規講習	2日	2
エネルギー管理講習「新規講習」	1日	1
住民監査請求と住民訴訟をめぐる法律実務	2日	1
地方自治体における賠償責任と事故防止策	2日	1
自治体職員が知っておくべき著作権の基礎知識	1日	1
ハラスメント相談員セミナー	1日	1
給与実務研修会（俸給関係及び給与の支給関係）	1日	1
チェーンソー作業従事者特別教育講習会	2日	2
「地方自治と子ども施策」全国自治体シンポジウム 2013in 松本	1日	1
広報セミナー2013in 小田原	1日	2
番号制度の導入体制整備・システム改修（仕様・経費）と特定個人情報保護評価（PIA）	1日	1
自治体における訴訟手続きと訴訟実務	2日	1
条例規則担当者のための法令実務習得	2日	1
戸籍事務従事職員初級者研修	4日	3

公務災害と安全配慮義務に関する法律、メンタルヘルス、問題ある職員への対応	2日	3
介護福祉士現任研修	1日	2
薬の知識と口腔ケアの方法	1日	2
徴収率をあげる交渉術と徴収困難な案件の処理方法（実践編）	2日	1
東京都市町村職員研修所自治体経営研修「第1回地方財政」公開講義	半日	1
東京都職員研修所法律研修「不動産法務科」	5日	1
東京都職員研修所法律研修「行政法務科」	3日	2
特別区職員研修所専門研修「地域保健」	2日	1
特別区職員研修所第2回講演会	半日	2
自治体職員に必要な政策形成入門セミナー「政策評価の現状と今日的課題」	半日	1
自治体職員に必要な政策形成入門セミナー「地方財政の現状と今後の課題」	半日	1
自治体職員に必要な政策形成入門セミナー「コミュニティ政策の展開・現状・課題」	半日	1
危機管理セミナー「東日本大震災以降の自治体の業務継続計画と地域防災計画」	1日	1
少子高齢化講座「荒川区民総幸福度(GAH)の取組から幸せな地域社会を考える」	半日	1
地球温暖化防止セミナー「自治体における再生可能エネルギー普及の取組」	半日	1
観光政策講座「映像を活かした観光振興～街を「見せる」から「魅せる」に～」	半日	1
統計研修所研修特別講座「中堅職員課程」	4日	1
合 計		91

③ 自主研修

ア 通信教育研修

(単位：人)

講座名	申込者数	修了者数
コーチングで人を動かす	1	1
秀吉と七人の部下	1	1
管理者の役割と部下指導のしかた 100	1	1
法政執務基礎（eラーニング）単行本付	1	0
読む・書く・話すの言語力トレーニング	1	1
わかりやすく知的な文章のつくり方 100	1	1
上手な教え方・説明のしかた	2	1
今日からできる仕事楽々マニュアル作成法 100	1	1
かたづけ力で効率アップ 整理整頓プランニング術	1	1
コミュニケーションで自信と信頼を得る	2	2
やさしい英会話入門	1	1
合 計	13	11

※修了率 84.6%

イ 自主研究グループ助成

件数（件）	助成額（円）
1	50,000

④ 共同研修

他市との研修

研修名	回数	日数等	受講者数（人）
東京都市町村職員研修所 第4ブロック合同研修	1	2日	4

(2) 勤務成績の評定の状況

根拠となる条例、規則、規程

「西東京市職員の人事考課に関する規程」

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 職員の福祉

① 健康診断等実施状況

項目	実施時期	対象者 (人)	受診者 (人)
定期健康診断	平成 25 年 10 月 15 日～18 日、21 日～23 日	常勤 1,019	888 人間ドック 131
		非常勤 465	461 人間ドック 4
VDT健康診断		VDT作業に従事する職員	常勤 245 非常勤 112
胃検診		希望職員(常勤)	167
大腸がん検診		希望職員	常勤 435 非常勤 270
肺がん検診		40歳以上の希望職員(常勤)	205
アスベスト健康診断		特定職員	常勤 30 非常勤 1
前立腺がん検診	50歳以上の男性希望職員(常勤)	126	

② 公務災害・労働災害発生状況

(単位：件)

	業務災害	通勤災害	合計
公務災害(常勤職員)	8	1	9
公務災害(非常勤職員)	0	2	2
労働災害(非常勤職員)	4	3	7
合計	12	6	18

③ 福利厚生事業(西東京市職員互助会)への助成

市補助金	15,017,163 円
事業主負担金(多摩六都科学館及び職員組合の負担金)	100,690 円
◎ 主な事業	
○ 厚生事業(宿泊補助、遊園地利用券等)	9,622,000 円
○ 教養文化事業(チケット購入補助、サークル補助等)	3,214,280 円
○ 体育保健事業(人間ドック補助)	2,501,754 円

会員会費	16,897,369 円
◎ 主な事業 ○ 給付事業（慶弔金、退会慰労金等）	14,683,015 円

(2) 利益の保護の状況

区 分	件 数
職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求の状況	0 件
職員に対する不利益な処分についての不服申立ての状況	0 件

8 職員の競争試験及び選考の状況

(1) 採用試験（平成 25 年度実施）

① 平成 25 年 10 月 1 日付採用（平成 25 年 8 月 試験実施分）

（単位：人）

試験区分		申込者	第 1 次試験		第 2 次試験	第 3 次試験	採用者
			<試験日> 平成 25 年 8 月 4 日		<試験日> 8 月 8 日 9 日 10 日	<試験日> 8 月 25 日	
			受験者	合格者	合格者	合格者	
一般事務 （身体に障がいのある方）	I 類	0	—	—	—	—	—
一般事務 （身体に障がいのある方）	II 類	0	—	—	—	—	—
一般事務 （身体に障がいのある方）	III 類	1	1	1	0	—	—
土木技術	I 類	1	1	1	1	1	1

② 平成 26 年 4 月 1 日付採用（平成 25 年 8 月 試験実施分）

（単位：人）

試験区分		申込者	第 1 次試験		第 2 次試験	第 3 次試験	採用者
			<試験日> 平成 25 年 8 月 4 日		<試験日> 8 月 8 日 9 日 10 日	<試験日> 8 月 25 日	
			受験者	合格者	合格者	合格者	
一般事務 （身体に障がいのある方）	I 類	6	3	3	2	1	1
一般事務 （身体に障がいのある方）	II 類	0	—	—	—	—	—
一般事務 （身体に障がいのある方）	III 類	0	—	—	—	—	—
一般事務 （社会福祉士 資格取得者）	I 類	53	47	25	5	2	2
土木技術	I 類	22	19	9	4	2	1
建築技術	I 類	8	5	5	3	2	1

③ 平成 26 年 4 月 1 日付採用（平成 25 年 9 月～11 月 試験実施分）（単位：人）

試験区分		申込者	第 1 次試験		第 2 次試験	第 3 次試験	採用者
			<試験日> 平成 25 年 9 月 22 日		<試験日> 10 月 20 日 21 日 27 日	<試験日> 11 月 17 日 18 日	
			受験者	合格者	合格者	合格者	
一般事務	I 類	329	199	22	9	3	3
	II 類	13	8	2	1	1	0
	III 類	24	16	4	2	1	1
一般事務 (身体に障がいのある方)	I 類	1	1	1	1	0	—
	II 類	—	—	—	—	—	—
	III 類	3	3	2	1	1	1
土木技術	I 類	8	4	3	2	1	1
建築技術	I 類	3	3	3	3	0	—
保育士	I 類	22	21	6	3	1	1

④ 平成 26 年 4 月 1 日付採用（平成 26 年 1 月～2 月 試験実施分）（単位：人）

試験区分		申込者	第 1 次試験		第 2 次試験	採用者
			<試験日> 平成 26 年 1 月 18 日		<試験日> 2 月 15 日	
			受験者	合格者	合格者	
一般事務 (身体に障がいのある方)	I 類	0	—	—	—	—
	II 類	1	1	0	—	—
	III 類	1	1	1	0	—
栄養士	I 類	62	52	8	1	1
	II 類	13	11	1	0	—

(2) 昇任試験（平成 25 年度実施）（単位：人）

試験区分	申込者	受験者	合格者
管 理 職（短期）	19	16	8
管 理 職（長期）	0	—	—
主 任 職（短期）	27	26	9
主 任 職（長期）	13	11	12
技能主任職（短期）	1	1	0
技能主任職（長期）	0	—	—